

9.(3)自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進

概要

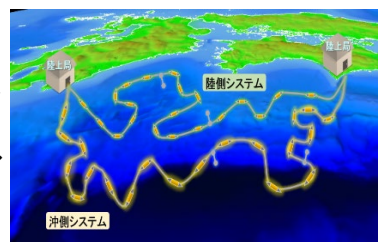
- ◆南海トラフ地震の想定震源域の西側(高知県沖～日向灘)にかけて南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を整備する。
- ◆総合知やデジタル技術を最大限活用した自然災害の観測・予測・対策に関する研究開発を実施し、防災DXを推進。
- ◆地震調査研究推進本部の地震発生予測(長期評価)に資する調査観測研究、海底地震・津波観測網の運用、南海トラフ地震等を対象とした調査研究、情報科学を活用した地震調査研究、先端的な火山研究の推進と火山研究人材育成、機動観測体制整備などを推進。
- ◆地震・火山・風水害等による災害等に対応した基礎的・基盤的な防災科学技術研究を推進。

防災DXの推進

1,509百万円(1,287百万円)
(※この他、防災科学技術研究所運営費交付金の内数)

海底地震・津波観測網の構築・運用【拡充】 1,228百万円(1,073百万円) 【令和3年度補正予算額:2,758百万円】

南海トラフ地震は、発生すると大きな人的・経済的被害が想定されているが、想定震源域の西側(高知県沖～日向灘)は海域のリアルタイム海底地震・津波観測網が整備されていない。



N-netの設置図(イメージ)

南海トラフ地震の解明と防災対策への活用を目指し当該地域に南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を整備するため、70百万円を計上(この他、令和3年度補正予算において1,948百万円を計上)。

また、日本海溝沿い及び紀伊半島沖～室戸沖に整備したリアルタイム海底地震・津波観測網等を運用するため、1,157百万円を計上。

情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト【拡充】 182百万円(152百万円)

これまで蓄積されてきたデータをもとに、AI、ビッグデータといった情報科学分野の科学技術を活用した調査研究を行う。

火山機動観測実証研究事業【拡充】 100百万円(62百万円)

火山の総合理解等を目的として、平時及び緊急時に人員や観測機器を集中させた迅速かつ効率的な機動観測を実現するため、必要な体制構築を行う。

次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト 636百万円(640百万円)

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究と火山研究者の育成を推進。

基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進【拡充】 国立研究開発法人防災科学技術研究所 7,861百万円(7,661百万円) 【令和3年度補正予算額:1,260百万円】

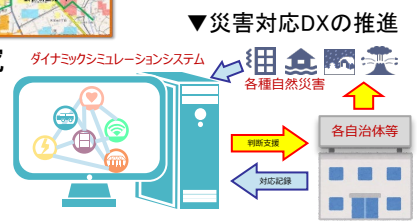
防災科学技術研究所において、地震・火山・風水害等の各種災害に対応した基礎的・基盤的な防災科学技術研究、オープンイノベーションを推進。

- 自然災害観測・予測研究
 - ・地震・津波・火山の基盤的観測・予測研究
 - ・基盤的地震・火山観測網の維持・運用



▼基盤的防災情報流通ネットワーク (SIP4D)の活用

- 減災実験・解析研究
 - ・Eーディフェンス等を活用した社会基盤強靱化研究
- 災害リスクマネジメント研究
 - ・極端気象災害リスクの軽減研究
 - ・自然災害のハザード評価に関する研究



- 産学共創と総合知によるレジリエンス研究開発
 - ・レジリエントな社会の実現に向け、産学共創の下、新たな情報プロダクツの生成やデジタルツイン等の最先端技術の開発など、災害対応DXに関する研究開発も含め、総合知を活用した研究開発を実施 等

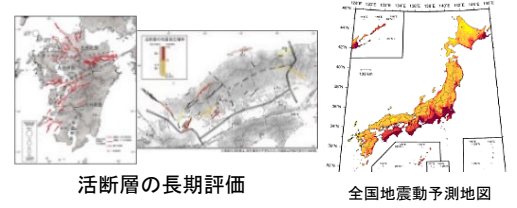
防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト 378百万円(378百万円)

防災基本計画に基づき、地方自治体の防災施策に活かすため、南海トラフ沿いの異常な現象の推移予測に資する調査研究を行う。

地震調査研究推進本部関連事業 701百万円(945百万円) (※一部、デジタル庁予算へ一括計上)

地震調査研究推進本部の地震発生予測(長期評価)に資する調査観測研究等を推進。

- (事業)
- ・活断層調査の総合的推進
 - ・地震調査研究推進本部支援 等



活断層の長期評価

全国地震動予測地図